

報告番号	※甲	第	号
------	----	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

農山村地域における地域情報交流基盤のあり方に関する研究

氏 名

吉田 千穂

論 文 内 容 の 要 旨

過疎化・少子高齢化に直面する日本の農山村地域では、各種対策が取り組まれているが、「各種産業の振興」「交通の整備」「情報通信体系の整備・高度化」「医療の確保」「交流・定住の促進」といった課題が未だ残されている。その一方で、近年は農山村地域の持つ多面的機能が見直され、多くの都市部住民を惹き付けている。多面的機能とは、保健休養機能、人格形成機能、社会・文化的機能などを指す。国家は、農山村地域の多面的機能に注目し、都市部との共生を図っていくことがこれからの国土形成に重要であるとしている。農山村地域が持続的な存在かつ開かれた地域として確立し、都市部との自律的な共生体制を築くために、残されている各種課題の解決を図らなければならない。その中でも、農山村地域の多面的機能を活かした施策である「交流・定住の促進」については、国土形成に対する国民的経営と新たな公による地域づくりの実現が目指されている。よって、農山村地域の新たな担い手となる人材の確保と持続的な活動の場となる、都市農山村交流基盤の構築が必要であると言える。そしてその場づくりに、情報通信基盤の利活用が求められていると判断した。なぜなら「情報通信体系の整備・高度化」対策によって構築された情報通信基盤を利活用し、農山村地域の活性化に対する市民参加や協働を促進することが期待されていることが、都市農山村交流の政策的展開とその方向性から明らかになったためである。しかしながら、農山村地域における情報通信基盤の利活用について、都市農山村交流基盤という観点からの枠組みや手法について体系的にまとめられたものは少ない。そこで本論文は、農山村地域の新たな担い手となる人材の確保および持続的な活動の場となる地域情報交流基盤のあり方について、その枠組みと条件を体系的に導くことを目的とした。

本論文のオリジナリティは、個人行動の相互作用が組織を形成する「組織過程」という考え方をを用いたことである。実空間における都市農山村交流基盤と、情報空間における地域情報交流基盤の協調・連携による情報の流れが、個人間および組織間の相互作用を促進し交流基盤の発展に寄与すると考えた。この考え方から、地域情報交流基盤の枠組みには「個人」「ICT」「組織」「情報」という4つの要素が重要であるとし、それぞれの要素がどの

ように機能することによって地域情報交流基盤としての役割が発揮されるのかを検証した。具体的には、各要素の機能を次のように仮定した。「個人」については【情報受発信者の発掘】、「ICT」については【情報交流基盤設計】、「組織」については【都市農山村間における実空間交流と情報交流の連携】、「情報」については【情報による交流促進の効果】である。これらを検証課題とし、本論文の各章において、検証課題に対する実証実験の概要、結果および考察を示した。

第2章では、【情報受発信者の発掘】という課題を受けて、農山村地域におけるICTに対する意識およびスキル把握を実施した。農山村地域における個人のICTに対する意識およびスキルを把握し、情報通信基盤の構築や運用、そして情報受発信者の確保の可能性について現状を明らかにした。

第3章では、【情報交流基盤設計】という課題を受けて、情報交流基盤の設計・構築を行った。実際の都市農山村交流事業に参加し、実空間における交流体制や、地域内外の住民からなる参加者の属性、事業に対する意見を収集した。それらを元に、地域情報交流基盤を設計・構築し、検証実験を行なった。その結果から地域情報交流基盤の設計方針を定めた。

第4章では、【都市農山村間における実空間交流と情報交流の連携】という課題を受けて、実空間交流基盤と情報交流基盤における、参加者の交流行動の分析を行なった。実空間における交流基盤上と、第3章で構築した地域情報交流基盤上での参加者の行動を把握・分析し、それぞれの基盤で形成される人間関係ネットワークの構造を明らかにした。そして、両基盤の連携によってどのような人間関係ネットワークの統合・調整が可能であり、それが都市農山村間の交流に対してどのような効果を発揮するか検討した。

第5章では、第2章から第4章までの結果から農山村地域における地域情報交流基盤設計の条件を仮定し、理論との擦り合わせを行うことによって、確立した地域情報交流基盤設計条件を導き出した。

第6章では、【情報による交流促進の効果】という課題を受けて、第5章で確立した条件を踏まえて地域情報交流基盤を再構築した。そして再構築した地域情報交流基盤が、どのような情報を蓄積し、かつ参加者に情報受発信に対する動機をどのように与えるのか、そしてそれが都市農山村交流にどのような効果をもたらすのかを把握した。

第7章は、2章から6章までに示した各検証の結果を総括し、農山村地域における地域情報交流基盤設計のあり方を示した。結論として、地域情報交流基盤について以下の2条件を提示した。

①関係性と地域性が共存し、共同性が醸成されるコミュニティを創出する土台として機能する役割

②農山村地域の代弁者として地域外住民が役割を担う仕組み

①については、地域外住民が農山村地域に対するコミュニティ感覚を持ち得たとき、地域情報交流基盤を介して農山村地域に対し共働という行動へ転換することから導き出された条件である。②については、交流基盤に集う研究者やコンサルタント、NPOらが農山村地域における情報や知識、地域内住民の意思を情報交流空間に流出させる役割を担うことと、近隣地域居住者が実空間交流へ流入し、草の根的な地域情報や地域内住民の意思を得て、それを情報交流基盤へ流出することから導き出された条件である。つまり、農山村地

域における地域情報交流基盤は「関係性と地域性が共存し、共同性が醸成されるコミュニティを創出する土台として機能する役割」を有し、かつ「農山村地域の代弁者として、地域外住民が役割を担う仕組み」が実装されることによって、実空間の交流基盤と情報交流基盤が連携・協調し、個人間及び組織間の相互作用が促されることを明らかにした。具体的な手法の一例として、ソーシャルネットワークサービスの導入を提案した。これにより、情報交流基盤にリアルタイム性が付加され、交流者が実空間交流へ押し出される。この一連の流れにおいて、地域外住民が農山村地域住民の代弁者として行動することが実証実験の結果から判明しており、彼らが情報交流基盤へ、更にインターネット空間へ農山村地域情報を流出させた。つまり本論文では、農山村地域において地域住民に ICT 利用を強いるのではなく、代弁者を擁立することによって都市部との交流を促進させるという方法を見出した。地域情報は必ずしもその地域の住民が発信すべきという発想ではなく、その地域に対する関心の高い人を的確に発掘し、その人によって正確に地域情報が発信される仕組みを導入することが、農山村地域における地域情報交流基盤のあり方であることを示した。更に、こうした情報交流基盤が農山村地域の自然や地域文化を近隣都市部と共有するためのコモンスペースとなることにより、農山村地域と近隣都市部が文化共同体として認識され、相互理解を深めるとした。この結果から、相互理解が深まっていく中で人と人とのつながりを育むことが、過疎地域における「新たな公」の確立を加速し、過疎問題への解決の一步となると結論づけた。